⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び特記仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Masato Moriai, Director of Tokuyama Dam Operation and Maintenance, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telemetry Equipment 1 set

⑷　Delivery period : By 10 March, 2023

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification to participateof “Electric Communications Equipment” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021 and 2022).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 16 : 00　25 February, 2022

⑻　Contact point for the notice : Masatomo Hori, General Affairs Section, Tokuyama Dam Operation and Maintenance, Japan Water Agency on, 448, Kaiden, Ibigawa-cho, Ibi-gun, Gifu-Prefecture, 501―0815, Japan. TEL 0585―52―2910, FAX 0585―52―2325

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月６日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　小澤　宗弘

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和４年度新人事業務・システム等高度化・効率化支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

②　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑵　次の①から⑥までの要件を全て満たしている者又は共同企業体であること。

④から⑥までについては、共同企業体として要件を満たしていること。

また、同一の者が複数の者として入札に参加する（単体及び共同企業体の構成員として又は複数の共同企業体の構成員として入札に参加する）ことは不可とする。

なお、共同企業体により参加を申請しようとする者は、「競争参加の資格に関する公示」に示すところにより、本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。手続等の詳細は「競争参加の資格に関する公示」を参照のこと。

①　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者又は共同企業体であること。（当競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。）

②　本業務の実施予定組織又は部門が、ISO／IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを入札説明書別紙様式等の書面にて証明した者であること。

③　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。

④　平成23年度以降に完了した業務のうち、職員数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業、金融業、生活インフラ整備関連等の業務を行う企業に対する人事業務システムに係る実行支援業務（工程管理を含む）、設計開発業務又は運用保守業務を担った実績を１件以上有することを書面にて提出すること。

⑤　本業務履行に関し、上記④の業務を受注した経験を有する統括責任者※１又は実施責任者※２を選任すること。なお、様式「選任予定の統括責任者の資格及び業務の経験報告書」又は様式「選任予定の実施責任者の資格及び業務の経験報告書」により、その旨を証明すること。

※１　統括責任者　業務に係る計画の作成、要員など業務遂行に必要な資源の調達、業務体制の確立並びに予算、納期及び品質の管理を行い、業務が完全に履行されるよう指揮監督を行う者。

※２　実施責任者　業務における各種調査検討及び当機構との協議、調整及び報告の中心的役割を果たし、進捗管理及びプロジェクトメンバーの取りまとめ等を行う者。

⑥　本業務の履行に関し、上記④の業務又は同種の業務を３年以上経験した統括責任者又は実施責任者を選任すること。なお、同種の業務とは、職員等数が3,000名未満の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は職員等数が3,000名以上の上記④の業務以外を行う企業に対する人事業務システムに係る設計開発業務、運用保守業務又は設計開発に係る実行支援業務（工程管理を含む）、を指す。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付場所、入札説明書等の交付方法及び総合評価のための書類の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　人事部企画課　担当　藤田　電話045―650―0818　本入札公告の日から上記の交付場所にて交付する。

⑶　総合評価のための書類の提出期限　令和３年１月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和４年３月18日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月22日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室